

統一的な基準による
志木市の財務書類
(令和2年度決算)

令和3年3月

志 木 市

目 次

1 地方公会計制度の概要について

- (1) 統一的な基準による地方公会計・・・・・・・・・・ 1
- (2) 統一的な基準の特徴・・・・・・・・・・ 1
- (3) 財務書類の概要・・・・・・・・・・ 2
- (4) 財務書類の相互関係・・・・・・・・・・ 3

2 志木市の財務書類について

- (1) 作成対象とする範囲・・・・・・・・・・ 4
- (2) 作成基準日・・・・・・・・・・ 4
- (3) 一般会計等財務書類
 - 《貸借対照表》・・・・・・・・・・ 5
 - 《行政コスト計算書》・・・・・・・・・・ 7
 - 《純資産変動計算書》・・・・・・・・・・ 9
 - 《資金収支計算書》・・・・・・・・・・ 10
- (4) 全体財務書類
 - 《全体貸借対照表》・・・・・・・・・・ 12
 - 《全体行政コスト計算書》・・・・・・・・・・ 13
 - 《全体純資産変動計算書》・・・・・・・・・・ 14
 - 《全体資金収支計算書》・・・・・・・・・・ 15
- (5) 連結財務書類
 - 《連結貸借対照表》・・・・・・・・・・ 16
 - 《連結行政コスト計算書》・・・・・・・・・・ 17
 - 《連結純資産変動計算書》・・・・・・・・・・ 18
 - 《連結資金収支計算書》・・・・・・・・・・ 19
- (6) 財務書類から分かる財務指標・・・・・・・・・・ 20

1 地方公会計制度の概要について

(1) 統一的な基準による公会計について

現在の地方公共団体の会計は単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した資産の状況や、今後返済すべき負債（地方債等）残高などのストック情報がわかりにくくという課題があったことから、全国の地方公共団体では総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、「東京都方式」など複数の方式により財務書類を作成してきました。

しかしながら、複数の作成方式があることで、地方公共団体間の比較が困難であるといった課題があるほか、多くの地方公共団体においては、決算統計によるデータを活用した簡便な方法による作成方式が主流となっており、本格的な複式簿記・発生主義の導入が進まないといった課題がありました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までにすべての地方公共団体がこの統一的な基準による財務書類を作成することとなりました。

志木市では、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成し、公表することとしました。

(2) 統一的な基準の特徴

「総務省方式改訂モデル」は、既存の決算統計情報を活用して、土地や建物などの資産評価を行い、段階的に固定資産台帳を整備しながら公共資産の評価を行っていく方法です。

これに対し、「基準モデル」は最初に全ての固定資産の洗い出しを行い、その資産価値を把握したうえで、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して財務書類を作成する方法です。そのため、次年度以降の固定資産増減を明確に把握できる特徴があります。

この「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の良い特徴を併せ持ったのが「統一的な基準」といえます。

(3) 財務書類の概要

財務書類は次の4表から構成されています。

■貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

年度末時点での資産や負債などのストック情報を表しており、資産と負債・純資産の合計額が同額になります。

貸借対照表では、資産をどのような財源(負債と純資産)で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

■行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

行政コスト計算書とは、1年間のうち資産形成につながらない行政サービスに要した費用と、その財源としての収入(税金、国県支出金等を除く)を示した一覧表で、市の収支の状況を表しています。

行政コスト計算書は民間企業における損益計算書にあたるものです。

■純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したか、あるいはその内部構成がどのように変動したかを表している計算書です。

純資産変動計算書は民間企業における株主資本等変動計算書にあたるものです。

■資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

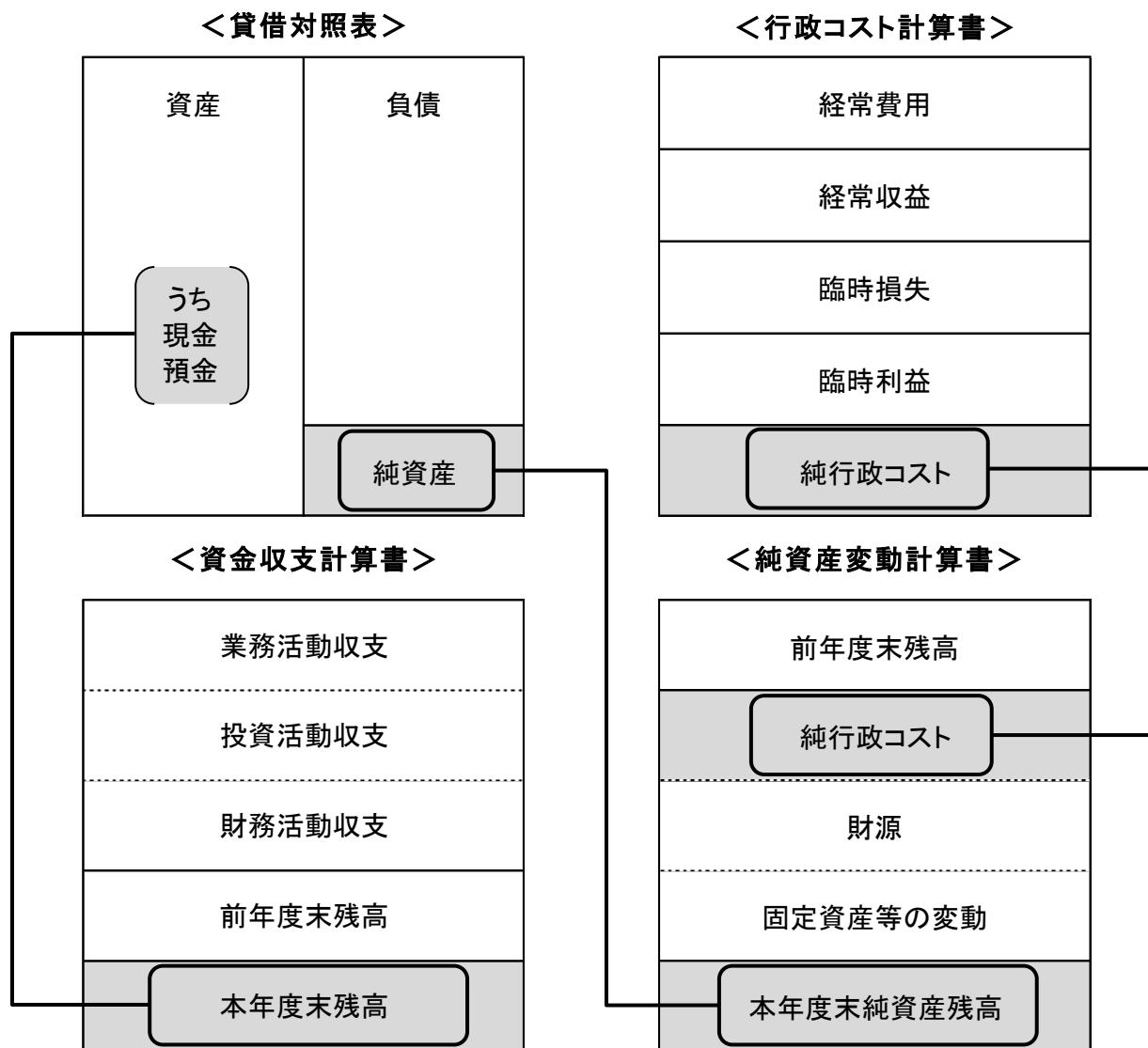
業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出されるもの

投資活動収支：学校、道路などの資産形成や貸付金などの収入・支出など

財務活動収支：地方債などの収入・支出など

(4) 財務書類の相互関係

年度末時点の情報を示す貸借対照表と、年度内の動きを示す行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、以下のとおりそれぞれが相互に連動しています。



■ 貸借対照表の現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。

■ 貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。

■ 行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

2 志木市の財務書類について

(1) 対象とする範囲

財務書類は、一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。志木市におけるそれぞれの財務書類の対象範囲は以下のとおりです。

一般会計等		一般会計等 財務書類		
○一般会計				
特別会計			全体財務書類	連結財務書類
○国民健康保険特別会計 ○志木駅東口地下駐車場事業特別会計 ○介護保険特別会計 ○後期高齢者医療特別会計				
公営企業会計				
○水道事業会計 ○下水道事業会計				
一部事務組合等				
○朝霞地区一部事務組合 ○志木地区衛生組合 ○埼玉県市町村総合事務組合 ○彩の国さいたま人づくり広域連合 ○埼玉県後期高齢者医療広域連合 ○公益財団法人志木市文化スポーツ振興公社 ○社会福祉法人朝霞地区福祉会				

(2) 作成基準日

財務4表の作成基準日は、会計年度の最終日である令和3年3月31日としています。
 なお、出納整理期間（令和3年4月1日から令和3年5月31日）の出納については、作成基準日までに終了したものとして取り扱っています。

(3) 一般会計等財務書類

《貸借対照表》

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,880,558	固定負債	18,655,291
有形固定資産	49,769,508	地方債	16,100,965
事業用資産	41,450,138	長期未払金	690,644
土地	29,152,349	退職手当引当金	1,714,449
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	28,723,409	その他	149,233
建物減価償却累計額	△ 17,678,932	流動負債	2,093,794
工作物	954,754	1年内償還予定地方債	1,706,657
工作物減価償却累計額	△ 562,117	未払金	44,194
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	217,892
航空機	-	預り金	40,497
航空機減価償却累計額	-	その他	84,555
その他	-	負債合計	20,749,086
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	860,675	固定資産等形成分	55,882,169
インフラ資産	8,033,847	余剰分(不足分)	△ 18,890,896
土地	4,649,410		
建物	29,189		
建物減価償却累計額	△ 13,233		
工作物	7,969,482		
工作物減価償却累計額	△ 4,628,911		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	27,911		
物品	1,109,211		
物品減価償却累計額	△ 823,688		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,111,050		
投資及び出資金	44,218		
有価証券	6,731		
出資金	37,487		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	187,596		
長期貸付金	7,072		
基金	2,898,373		
減債基金	-		
その他	2,898,373		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 26,210		
流動資産	4,859,801		
現金預金	1,784,733		
未収金	75,968		
短期貸付金	3,038		
基金	2,998,573		
財政調整基金	2,998,573		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,512		
資産合計	57,740,358	純資産合計	36,991,272
		負債及び純資産合計	57,740,358

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(主な勘定科目の内容)

○固定資産

事業用資産・・・公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
(例：庁舎、学校、公営住宅、図書館など)

インフラ資産・・・社会基盤となる資産
(例：道路、橋りょう、公園など)

物品・・・・・・・・・・車両、物品など

投資及び出資金・・・有価証券、出資金など

基金・・・・・・・・・・流動資産に区分される以外の目的基金
(志木市においては財政調整基金以外の基金)

○流動資産

未収金・・・・・・・・・・税金や使用料などの未収金

短期貸付金・・・・・・・・貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの

基金・・・・・・・・・・財政調整基金

徴収不能引当金・・・未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額
(不納欠損額)を見積もったもの

○固定負債

地方債・・・・・・・・・・市が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの

長期未払金・・・・・・・・地方自治法214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外

退職手当引当金・・・年度末に在籍している職員全員が退職すると仮定した場合に必要な退職金の額

○流動負債

1年以内償還予定地方債・・・市が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
未払金・・・・・・・・・・特定の契約により既に確定している債務のうち、支払が済んでいないもの

賞与等引当金・・・・・・・・基準日時点までの期間に対応する期末・勤勉手当及び福利厚生費

預り金・・・・・・・・・・基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見積負債

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	31,402,902
業務費用	12,839,081
人件費	3,919,021
職員給与費	3,155,819
賞与等引当金繰入額	217,892
退職手当引当金繰入額	-
その他	545,310
物件費等	8,732,327
物件費	7,245,737
維持補修費	606,409
減価償却費	867,270
その他	12,911
その他の業務費用	187,733
支払利息	67,381
徴収不能引当金繰入額	-
その他	120,353
移転費用	18,563,821
補助金等	13,489,493
社会保障給付	3,803,129
他会計への繰出金	1,251,775
その他	19,425
経常収益	680,124
使用料及び手数料	294,188
その他	385,935
純経常行政コスト	30,722,778
臨時損失	305,024
災害復旧事業費	194,429
資産除売却損	110,595
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	31,027,802

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(主な勘定科目の内容)

○経常費用

業務費用

人件費・・・・・・・・職員給与や議員報酬など

物件費等・・・・・・・・消耗品や委託料、施設等の維持補修に係る経費や固定資産の減価償却費など

その他の業務費用・・支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度過誤納還付など

移転費用

補助金等・・・・・・・・各種負担金や補助金など

社会保障給付・・・・・・・・生活保護費や医療給付などの社会保障費

他会計への繰出金・・特別会計への資金移動など

その他の移転費用・・補償及び賠償金など

○経常収益

使用料及び手数料・・公共サービス等の対価として使用料等の形で徴収する金銭

その他・・・・・・・・過料、預金利子、営業外収益など

○臨時損失・・・・・・・・資産除売却損など

○臨時収益・・・・・・・・資産売却益、受取配当金など

《純資産変動計算書》

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	37,534,840	54,897,537	△ 17,362,697
純行政コスト(△)	△ 31,027,802		△ 31,027,802
財源	30,548,415		30,548,415
税収等	15,186,963		15,186,963
国県等補助金	15,361,452		15,361,452
本年度差額	△ 479,387		△ 479,387
固定資産等の変動(内部変動)		1,048,812	△ 1,048,812
有形固定資産等の増加		1,553,626	△ 1,553,626
有形固定資産等の減少		△ 977,865	977,865
貸付金・基金等の増加		793,737	△ 793,737
貸付金・基金等の減少		△ 320,685	320,685
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 64,180	△ 64,180	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 543,567	984,632	△ 1,528,199
本年度末純資産残高	36,991,272	55,882,169	△ 18,890,896

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(主な勘定科目の内容)

○財源

- 税収等・・・・・・・・市税や地方交付税、地方譲与税など
- 国県等補助金・・・・国庫支出金及び都道府県支出金など

○固定資産等の変動・・・・・・・・有形固定資産、基金など将来世代に対する資産形成の状況

○資産評価差額・・・・・・・・有価証券等の評価差額

○無償所管換等・・・・・・・・無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

《資金収支計算書》

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,589,435
業務費用支出	13,025,613
人件費支出	3,718,705
物件費等支出	9,121,008
支払利息支出	67,381
その他の支出	118,520
移転費用支出	18,563,821
補助金等支出	13,489,493
社会保障給付支出	3,803,129
他会計への繰出支出	1,251,775
その他の支出	19,425
業務収入	31,091,676
税収等収入	15,186,963
国県等補助金収入	15,221,266
使用料及び手数料収入	294,188
その他の収入	389,259
臨時支出	194,429
災害復旧事業費支出	194,429
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 692,187
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,284,653
公共施設等整備費支出	587,569
基金積立金支出	683,979
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	13,106
その他の支出	-
投資活動収入	585,107
国県等補助金収入	140,186
基金取崩収入	427,070
貸付金元金回収収入	17,851
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 699,547
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,730,198
地方債償還支出	1,730,198
その他の支出	-
財務活動収入	3,002,104
地方債発行収入	3,002,104
その他の収入	-
財務活動収支	1,271,906
本年度資金収支額	△ 119,828
前年度末資金残高	1,864,064
本年度末資金残高	1,744,236
前年度末歳計外現金残高	40,939
本年度歳計外現金増減額	△ 442
本年度末歳計外現金残高	40,497
本年度末現金預金残高	1,784,733

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(主な勘定科目の内容)

○業務活動収支

業務支出・・・・・・・・・・人件費や物件費、補助費など

業務収入・・・・・・・・・・市税や使用料、手数料など

臨時支出・・・・・・・・・・行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの
(災害復旧事業費など)

臨時収入・・・・・・・・・・行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
(資産の売却に伴う収入など)

○投資活動収支

投資活動支出・・・・・・・・・・公共施設や道路整備などの資産形成、貸付金など
金融資産形成に支出したもの

投資活動収入・・・・・・・・・・公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入など

○財務活動収支

財務活動支出・・・・・・・・・・地方債元金の償還

財務活動収入・・・・・・・・・・地方債発行による収入

(4) 全体財務書類

《貸借対照表》

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	79,980,787	固定負債	36,494,174
有形固定資産	74,988,911	地方債等	21,345,811
事業用資産	42,365,245	長期未払金	690,644
土地	29,152,349	退職手当引当金	1,714,449
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	30,853,913	その他	12,743,270
建物減価償却累計額	△ 18,894,329	流動負債	3,279,528
工作物	954,754	1年内償還予定地方債等	2,535,103
工作物減価償却累計額	△ 562,117	未払金	369,606
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	232,330
航空機	-	預り金	56,833
航空機減価償却累計額	-	その他	85,655
その他	-	負債合計	39,773,702
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	860,675	固定資産等形成分	82,982,398
インフラ資産	30,204,558	余剰分(不足分)	△ 33,890,056
土地	5,154,965		
建物	1,599,994		
建物減価償却累計額	△ 629,820		
工作物	37,928,707		
工作物減価償却累計額	△ 13,924,399		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	75,111		
物品	7,642,468		
物品減価償却累計額	△ 5,223,360		
無形固定資産	815,832		
ソフトウェア	-		
その他	815,832		
投資その他の資産	4,176,044		
投資及び出資金	44,773		
有価証券	6,731		
出資金	38,042		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	540,218		
長期貸付金	7,072		
基金	3,652,940		
減債基金	-		
その他	3,652,940		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 68,958		
流動資産	8,885,257		
現金預金	5,292,090		
未収金	594,950		
短期貸付金	3,038		
基金	2,998,573		
財政調整基金	2,998,573		
減債基金	-		
棚卸資産	3,865		
その他	1,100		
徴収不能引当金	△ 8,358		
繰延資産	-		
資産合計	88,866,044	純資産合計	49,092,342
		負債及び純資産合計	88,866,044

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	44,516,131
業務費用	15,979,856
人件費	4,090,355
職員給与費	3,292,700
賞与等引当金繰入額	232,330
退職手当引当金繰入額	-
その他	565,325
物件費等	11,434,638
物件費	8,498,331
維持補修費	690,982
減価償却費	2,232,257
その他	13,068
その他の業務費用	454,863
支払利息	201,793
徴収不能引当金繰入額	63
その他	253,007
移転費用	28,536,276
補助金等	24,711,192
社会保障給付	3,803,823
他会計への繰出金	-
その他	21,260
経常収益	3,054,158
使用料及び手数料	2,097,762
その他	956,396
純経常行政コスト	41,461,973
臨時損失	305,024
災害復旧事業費	194,429
資産除売却損	110,595
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,455
資産売却益	-
その他	7,455
純行政コスト	41,759,542

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

《純資産変動計算書》

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	49,260,861	82,852,831	△ 33,591,970
純行政コスト(△)	△ 41,759,542		△ 41,759,542
財源	41,574,447		41,574,447
税収等	20,104,124		20,104,124
国県等補助金	21,470,323		21,470,323
本年度差額	△ 185,094		△ 185,094
固定資産等の変動(内部変動)		112,991	△ 112,991
有形固定資産等の増加		2,042,436	△ 2,042,436
有形固定資産等の減少		△ 2,429,841	2,429,841
貸付金・基金等の増加		887,426	△ 887,426
貸付金・基金等の減少		△ 387,030	387,030
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	16,576	16,576	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△ 168,518	129,567	△ 298,085
本年度末純資産残高	49,092,342	82,982,398	△ 33,890,056

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

《資金収支計算書》

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	43,359,061
業務費用支出	14,822,786
人件費支出	3,890,044
物件費等支出	10,474,980
支払利息支出	201,793
その他の支出	255,968
移転費用支出	28,536,276
補助金等支出	24,711,192
社会保障給付支出	3,803,823
他会計への繰出支出	-
その他の支出	21,260
業務収入	43,824,998
税込等収入	19,631,703
国県等補助金収入	21,188,486
使用料及び手数料収入	2,084,379
その他の収入	920,429
臨時支出	194,429
災害復旧事業費支出	194,429
その他の支出	-
臨時収入	7,285
業務活動収支	278,793
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,991,999
公共施設等整備費支出	1,079,468
基金積立金支出	899,425
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	13,106
その他の支出	-
投資活動収入	983,626
国県等補助金収入	157,551
基金取崩収入	615,172
貸付金元金回収収入	17,851
資産売却収入	-
その他の収入	193,052
投資活動収支	△ 1,008,373
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,465,368
地方債償還支出	2,465,368
その他の支出	-
財務活動収入	3,264,161
地方債発行収入	3,150,304
その他の収入	113,857
財務活動収支	798,793
本年度資金収支額	69,213
前年度末資金残高	5,182,379
本年度末資金残高	5,251,592
前年度末歳計外現金残高	40,939
本年度歳計外現金増減額	△ 442
本年度末歳計外現金残高	40,497
本年度末現金預金残高	5,292,090

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(5) 連結財務書類

《貸借対照表》

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	83,654,106	固定負債	38,451,361
有形固定資産	76,969,797	地方債等	21,568,589
事業用資産	44,017,481	長期未払金	690,644
土地	30,029,899	退職手当引当金	3,444,706
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	32,808,177	その他	12,747,421
建物減価償却累計額	△ 20,138,386	流動負債	3,540,085
工作物	1,087,175	1年内償還予定地方債等	2,564,865
工作物減価償却累計額	△ 646,444	未払金	415,696
船舶	709	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 355	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	299,074
航空機	-	預り金	169,372
航空機減価償却累計額	-	その他	91,077
その他	-	負債合計	41,991,446
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	876,705	固定資産等形成分	86,706,234
インフラ資産	30,204,558	余剰分(不足分)	△ 32,456,659
土地	5,154,965	他団体出資等分	△ 2,370,593
建物	1,599,994		
建物減価償却累計額	△ 629,820		
工作物	37,928,707		
工作物減価償却累計額	△ 13,924,399		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	75,111		
物品	11,551,189		
物品減価償却累計額	△ 8,803,431		
無形固定資産	819,274		
ソフトウェア	3,126		
その他	816,148		
投資その他の資産	5,865,035		
投資及び出資金	45,000		
有価証券	6,731		
出資金	38,042		
その他	228		
長期延滞債権	540,218		
長期貸付金	7,072		
基金	5,341,703		
減債基金	-		
その他	5,341,703		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 68,958		
流動資産	10,216,323		
現金預金	6,520,665		
未収金	646,763		
短期貸付金	3,038		
基金	3,049,090		
財政調整基金	3,049,090		
減債基金	-		
棚卸資産	3,865		
その他	1,340		
徴収不能引当金	△ 8,438		
繰延資産	-		
資産合計	93,870,429	純資産合計	51,878,983
		負債及び純資産合計	93,870,429

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	52,229,916
業務費用	18,095,643
人件費	5,180,422
職員給与費	4,323,061
賞与等引当金繰入額	286,995
退職手当引当金繰入額	-
その他	570,366
物件費等	12,454,316
物件費	9,227,976
維持補修費	860,945
減価償却費	2,352,328
その他	13,068
その他の業務費用	460,904
支払利息	203,080
徴収不能引当金繰入額	114
その他	257,710
移転費用	34,134,274
補助金等	22,529,974
社会保障給付	11,745,944
他会計への繰出金	△ 163,822
その他	22,177
経常収益	3,641,798
使用料及び手数料	2,247,606
その他	1,394,192
純経常行政コスト	48,588,118
臨時損失	306,828
災害復旧事業費	196,233
資産除売却損	110,595
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	10,045
資産売却益	-
その他	10,045
純行政コスト	48,884,901

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

《純資産変動計算書》

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	51,926,657	86,639,572	△ 34,712,915	-
純行政コスト(△)	△ 48,884,901		△ 48,884,901	-
財源	48,826,361		51,196,954	△ 2,370,593
税金等	24,561,774		26,932,367	△ 2,370,593
国県等補助金	24,264,587		24,264,587	-
本年度差額	△ 58,539		2,312,054	△ 2,370,593
固定資産等の変動(内部変動)		56,021	△ 56,021	
有形固定資産等の増加		2,097,490	△ 2,097,490	
有形固定資産等の減少		△ 2,541,165	2,541,165	
貸付金・基金等の増加		973,613	△ 973,613	
貸付金・基金等の減少		△ 473,917	473,917	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	16,576	16,576		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 5,711	△ 5,934	223	
本年度純資産変動額	△ 47,675	66,662	2,256,256	△ 2,370,593
本年度末純資産残高	51,878,983	86,706,234	△ 32,456,659	△ 2,370,593

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

《資金収支計算書》

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	50,926,881
業務費用支出	16,792,595
人件費支出	4,977,396
物件費等支出	11,364,915
支払利息支出	203,080
その他の支出	247,204
移転費用支出	34,134,286
補助金等支出	22,529,987
社会保障給付支出	11,745,944
他会計への繰出支出	△ 163,822
その他の支出	22,177
業務収入	51,629,215
税収等収入	24,046,472
国県等補助金収入	23,971,806
使用料及び手数料収入	2,234,222
その他の収入	1,376,715
臨時支出	196,233
災害復旧事業費支出	196,233
その他の支出	-
臨時収入	9,875
業務活動収支	515,977
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,104,331
公共施設等整備費支出	1,136,990
基金積立金支出	954,235
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	13,106
その他の支出	-
投資活動収入	1,088,790
国県等補助金収入	168,495
基金取崩収入	709,392
貸付金元金回収収入	17,851
資産売却収入	-
その他の収入	193,052
投資活動収支	△ 1,015,541
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,497,251
地方債等償還支出	2,495,029
その他の支出	2,223
財務活動収入	3,270,271
地方債等発行収入	3,158,170
その他の収入	112,101
財務活動収支	773,020
本年度資金収支額	273,456
前年度末資金残高	6,099,667
比例連結割合変更に伴う差額	107,044
本年度末資金残高	6,480,168
前年度末歳計外現金残高	40,939
本年度歳計外現金増減額	△ 442
本年度末歳計外現金残高	40,497
本年度末現金預金残高	6,520,665

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(6) 財務書類から分かる財務指標

本市の一般会計等財務書類、全体財務書類から分かる財務指標について、以下のとおり算出しています。

【資産形成度】

○住民一人あたり資産額（資産合計額 ÷ 人口）

将来世代に残る資産がどのくらいあるかを、住民一人あたりとして算出したものです。

※人口は当該年度末（3月31日）時点の数値を使用

（令和元年度：76,445人 令和2年度：76,601人）

	令和2年度	令和元年度
一般会計等	753,781円	744,526円
全体	1,160,116円	1,158,582円

○有形固定資産減価償却率

（減価償却累計額 ÷ 土地を除く有形固定資産取得価額×100）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を計算することで、資産の取得からどの程度経過しているのかを示します。

数値が100%に近いほど資産の減価償却が進んでいるということになります。

	令和2年度	令和元年度
一般会計等	60.7%	62.4%
全体	47.7%	47.9%

○歳入額対資産比率（資産合計額 ÷ 歳入総額）

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することで、これまで形成された資産が何年分の歳入に相当するのかを示します。

※歳入総額は資金収支計算書の各区分の収入と前年度末資金残高の合計

	令和2年度	令和元年度
一般会計等	1.6年	2.2年
全体	1.7年	2.1年

【世代間公平性】

○純資産比率（純資産合計額 ÷ 資産合計額 × 100）

資産全体に対する過去及び現世代が負担してきた割合を示します。

	令和2年度	令和元年度
一般会計等	64.1%	65.9%
全体	55.2%	55.6%

○社会資本形成の世代間比率

（（地方債 + 1年内償還予定地方債） ÷ 有形固定資産 × 100）

資産全体に対する将来負担すべき割合を示します。

	令和2年度	令和元年度
一般会計等	35.8%	33.7%
全体	31.8%	30.9%

【持続可能性】

○住民一人あたり負債額（負債合計額 ÷ 人口）

将来世代が負担しなくてはならない負債がどの程度あるかを、住民一人あたりとして算出したものです。負債には臨時財政対策債なども含まれています。

※人口は当該年度末（3月31日）時点の数値を使用

（令和元年度：76,445人 令和2年度：76,601人）

	令和2年度	令和元年度
一般会計等	270,872円	253,522円
全体	519,232円	514,186円

○地方債の償還可能年数

（地方債 + 1年内償還予定地方債） ÷ 業務活動収支）

地方債を恒常的に確保できる資金である業務活動収支の額で返済した際に、何年で返済できるかを示します。地方債残高が増加すると償還可能年数が増加します。

業務活動収支が0以下となる場合は、ハイフン（-）で表示しています。

	令和2年度	令和元年度
一般会計等	-	21.9年
全体	85.7年	13.3年

【弾力性】

○行政コスト対財源比率（純経常行政コスト ÷ 財源 × 100）

税収等の財源に対して、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに消費されたのかを示します。比率が100%を下回っている場合には、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたことを表し、100%を上回っている場合には過去から蓄積した資産を取り崩したことを表します。

	令和2年度	令和元年度
一般会計等	100.6%	98.3%
全体	99.7%	98.8%

【自律性】

○受益者負担割合（経常収益 ÷ 経常費用 × 100）

行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を示します。公営企業会計などは独立採算性の考え方の影響から、一般的に数値が高くなる傾向にあります。

	令和2年度	令和元年度
一般会計等	2.2%	3.6%
全体	6.9%	8.9%